





## 目 次

上水道事業会計	1
第 1 表 経 営 分 析 比 率	2
第 2 表 損 益 計 算 書 ( 年 度 別 比 較 )	6
第 3 表 貸 借 対 照 表 ( 年 度 別 比 較 )	8
第 4 表 給 水 戸 数 ・ 給 水 量 ・ 給 水 収 益 の 状 況	10
第 5 表 未 収 金 調 書	11
第 6 表 固 定 資 産 内 訳	12
第 7 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出 構 成 表	14
第 8 表 資 本 的 支 出 財 源 内 訳 表	15
工業用水道事業会計	17
第 1 表 経 営 分 析 比 率	18
第 2 表 損 益 計 算 書 ( 年 度 別 比 較 )	22
第 3 表 貸 借 対 照 表 ( 年 度 別 比 較 )	24
第 4 表 給 水 事 業 所 数 ・ 給 水 量 ・ 給 水 収 益 の 状 況	26
第 5 表 未 収 金 調 書	27
第 6 表 固 定 資 産 内 訳	28
第 7 表 収 益 的 収 入 及 び 支 出 構 成 表	30
第 8 表 資 本 的 支 出 財 源 内 訳 表	31

簡易水道事業会計	.....	33
第1表	経営分析比率	..... 34
第2表	損益計算書（年度別比較）	..... 38
第3表	貸借対照表（年度別比較）	..... 40
第4表	給水戸数・給水量・給水収益の状況	..... 42
第5表	未収金調書	..... 43
第6表	固定資産内訳	..... 44
第7表	収益的収入及び支出構成表	..... 46
第8表	資本的支出財源内訳表	..... 47

上 水 道 事 業 会 計

# 第 1 表 經 営 分

区 分		算 式			
比率項目					
業	水道普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{82,017}{87,054} \times 100$	
	給水普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	$\frac{82,017}{86,200} \times 100$	
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{31,541}{42,500} \times 100$	
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{34,686}{42,500} \times 100$	
	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{31,541}{34,686} \times 100$	
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{9,708,661}{11,512,431} \times 100$	
	1人1日平均給水量	リットル	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口} \times 365(366)\text{日}} \times 1,000$	$\frac{9,708,661}{82,017 \times 365} \times 1,000$	
	1人1日最大配水量	リットル	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000$	$\frac{34,686}{82,017} \times 1,000$	
	配水管使用効率	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長(m)}}$	$\frac{11,512,431}{507,356}$	
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	$\frac{11,512,431}{1,464,274}$	
	職員1人当たり給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{82,017}{13}$	
	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{9,708,661}{13}$	
	職員1人当たり営業収益	円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,142,613,210}{13}$	
	職員1人当たり給水収益	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,031,881,999}{13}$	
	職員1人当たり平均給与	円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{84,354,652}{13}$	
供給単価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,031,881,999}{9,708,661}$		
務	有収水量	給水原価	円	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{他会計負担金}-\text{飲料水施設負担金}-\text{水源管理負担金}-\text{配水管等移設補償金}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{886,770,127}{9,708,661}$
		給与費	円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{84,354,652}{9,708,661}$
	上のうち	資本費	円	$\frac{\text{減価償却費}+\text{企業債利息}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{453,298,911}{9,708,661}$
		販売収益	円	$\text{供給単価}-\text{給水原価}$	106.3-91.3
	当り	供給単価率(料金回収率)	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{106.3}{91.3} \times 100$

## 析 比 率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
94.2	94.2	94.5	行政区域内人口に対する普及率をみる。
95.1	95.9	96.8	計画給水人口に対する普及率をみる。
74.2	73.8	74.9	水道施設の経済性を総括的にみる。
81.6	80.1	81.6	施設の利用及び投資の適正化をみる。
90.9	92.1	91.8	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。
84.3	84.2	84.0	総配水量に対する総有収水量の割合をみる。 比率は高いほど良い。
324	320	320	1人1日当たりの給水量をみる。
423	412	416	1人1日当たりの最大配水量をみる。
22.7	22.7	23.1	導送配水管の有効延長に対して効率的に使用されているかをみる。
7.9	8.0	8.1	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。 比率は高いほど良い。
6,309	5,902	5,854	職員数が適正であるかをみる。
746,820	690,157	684,641	職員1人当たりの給水量をみる。
87,893,324	101,642,887	99,996,214	職員1人当たりの営業収益をみる。
79,375,538	92,313,162	91,169,239	職員1人当たりの給水収益をみる
6,488,819	6,378,124	6,888,357	職員1人当たりの職員給与費をみる。
106.3	133.8	133.2	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの収益をみる。
91.3	94.6	94.3	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの費用をみる。
8.7	9.2	10.1	給水原価のうち給与費の割合をみる。
46.7	44.7	44.1	給水原価のうち資本費の割合をみる。
15.0	39.2	38.9	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの販売収益をみる。
116.4	141.4	141.3	供給単価と給水原価の関係をみる。 単価率100%以上が良い。

区分		算式	
比率項目			
業 務	配水量1m <sup>3</sup> 当たり 電力使用料	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{年間総配水量}}$ 90,229,611 11,512,431
	配水量1m <sup>3</sup> 当たり 薬品費	円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間総配水量}}$ 2,350,929 11,512,431
財 務	固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 14,642,930 18,958,760 × 100
	固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ 959,868 18,958,760 × 100
	流動負債 構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ 312,924 18,958,760 × 100
	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ 17,685,968 18,958,760 × 100
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 14,642,930 17,685,968 × 100
	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ 14,642,930 18,645,836 × 100
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 4,574,847 312,924 × 100
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$ 千円 1,142,613 38,028,334 / 2
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 千円 1,142,613 29,137,463 / 2
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 592,326 14,370,307 × 100
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 千円 1,142,613 9,149,694 / 2
	経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ 千円 1,142,613 18,781,307
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 190,318 38,028,334 / 2 × 100
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,304,476 1,118,987 × 100
	営業利益対 経営資本比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ 50,472 18,781,307 × 100
	営業利益対 営業収益比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ 50,472 1,142,613 × 100
	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$ 126,328 592,326 × 100
	企業債利息対 給水収益比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 19,966 1,031,882 × 100
	職員給与費対 給水収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 84,355 1,031,882 × 100
	職員給与費対 営業費用比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ 84,355 1,092,141 × 100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 経営資本＝総資本(負債資本合計)－建設仮勘定  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
7.8	8.9	8.9	配水量1 m <sup>3</sup> 当たりの電力使用料をみる。
0.20	0.21	0.16	配水量1 m <sup>3</sup> 当たりの薬品費をみる。
77.2	76.0	76.4	総資産に対する固定資産の割合をみる。 比率は高いほど資本が固定化傾向にある。
5.1	5.7	6.4	総資本に対する固定負債の割合をみる。 比率は高いほど他人資本の依存度が高い。
1.7	2.5	2.2	総資本に対する流動負債の割合をみる。 比率は低いほど良い。
93.3	91.9	91.4	総資本に対する自己資本の割合をみる。 比率は高いほど経営の安定性が高い。
82.8	82.7	83.6	資本の固定状態から資本的弾力性をみる。 比率は低いほど良い。
78.5	77.9	78.1	固定資産の財源構成をみる。 100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。
1,462.0	976.0	1,097.1	企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。
0.06	0.08	0.08	資本の活用度をみる。回転率は多いほど総資本の利用が効率よく活発になされている。
0.08	0.10	0.10	固定資産の稼動力をみる。回転率は多いほど施設などの固定資産が有効に稼動している。
4.12	4.09	4.08	償却資産である固定資産のうち当年度の減価償却される割合をみる。比率は高いほど投資資産が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保される。
0.25	0.32	0.33	流動資産の稼動力をみる。 回転率は高いほど流動資産が有効に稼動している。
0.06	0.08	0.08	経営資本が効率的に営業収益を生み出しているかどうかをみる。
1.00	2.31	2.36	総資本に対する純利益の割合をみる。 比率が高いほど効率性、収益性が高い。
116.6	137.9	137.5	総費用に対する総収益の割合をみる。 比率は高いほど良い。
0.3	1.6	1.6	経営資本に対する営業利益の割合をみる。比率は高いほど良い。
4.4	20.7	20.4	経営収益に対する営業利益の割合をみる。比率は高いほど良い。
21.3	22.6	22.6	減価償却に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
1.9	1.9	2.3	給水収益に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
8.2	6.9	7.6	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。
7.7	7.9	8.7	営業費用に対する職員給与費の割合をみる。

総資本 = 負債資本合計

長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

## 第 2 表 損 益 計

科 目	年度別	令和 2 年度		令和元
	区 分	金 額	対前年度比 (%)	金 額
1	総 収 益	1,304,475,754	81.8	1,594,180,200
	(1) 営業収益	1,142,613,210	80.3	1,423,000,423
	ア 給 水 収 益	1,031,881,999	79.8	1,292,384,271
	イ その他営業収益	110,731,211	84.8	130,616,152
	(2) 営業外収益	161,536,455	94.4	171,179,777
	ア 受 取 利 息	1,024,939	31.9	3,209,577
	イ 長期前受金戻入	158,992,892	95.5	166,536,737
	ウ 貸倒引当金戻入	0	—	0
	エ 雑 収 益	1,518,624	105.9	1,433,463
	(3) 特別利益	326,089	皆 増	0
	ア 固定資産売却益	324,743	皆 増	0
	イ 過年度損益修正益	1,346	皆 増	0
2	総 費 用	1,114,157,700	96.3	1,156,419,055
	(1) 営業費用	1,092,141,345	96.7	1,128,983,289
	ア 原水配水及び給水費	327,699,801	92.7	353,566,677
	イ 総 係 費	146,745,534	94.8	154,844,325
	ウ 減 価 償 却 費	592,326,109	103.2	573,770,478
	エ 資 産 減 耗 費	25,342,671	54.2	46,780,678
	オ その他営業費用	27,230	128.9	21,131
	(2) 営業外費用	21,852,811	81.9	26,681,467
	ア 支 払 利 息	19,965,694	81.1	24,625,819
	イ 雑 支 出	1,887,117	91.8	2,055,648
	(3) 特別損失	163,544	21.7	754,299
	ア 固定資産売却損	0	—	0
	イ 過年度損益修正損	163,544	21.7	754,299
3	当年度純利益 1－2	190,318,054	43.5	437,761,145
参	職 員 給 与 費(児童手当を除く)	84,354,652	94.5	89,293,732
考	動 力 費	90,229,611	88.7	101,748,360

# 算 書 (年度別比較)

(消費税抜き)

(単位：円)

年度	平成30年度		平成29年度	
対前年度比(%)	金 額	対前年度比(%)	金 額	
99.0	1,609,501,173	100.4	1,602,626,724	
99.9	1,424,946,050	99.5	1,432,445,867	
99.5	1,299,161,651	104.1	1,247,909,163	
103.8	125,784,399	68.2	184,536,704	
98.7	173,415,245	101.9	170,175,495	
85.3	3,763,557	67.0	5,619,175	
99.4	167,465,626	102.2	163,850,056	
皆 減	1,356,881	皆 増	0	
172.9	829,181	117.4	706,264	
皆 減	11,139,878	207,756.0	5,362	
皆 減	10,623,322	皆 増	0	
皆 減	516,556	9,633.6	5,362	
98.8	1,170,396,578	101.0	1,159,032,023	
99.6	1,133,956,962	100.9	1,123,464,818	
97.4	363,037,088	92.3	393,186,861	
99.1	156,286,705	99.8	156,551,017	
101.0	568,347,680	101.7	558,654,058	
101.2	46,243,767	307.3	15,048,205	
50.6	41,722	169.1	24,677	
90.9	29,347,204	84.6	34,676,305	
84.1	29,294,836	86.2	33,997,545	
3,925.4	52,368	7.7	678,760	
10.6	7,092,412	796.1	890,900	
皆 減	5,903,640	皆 増	0	
63.5	1,188,772	133.4	890,900	
99.7	439,104,595	99.0	443,594,701	
91.0	98,159,084	94.4	103,934,230	
98.6	103,213,095	107.1	96,351,421	

### 第 3 表 貸 借 対

科目	年度	令和2年度		令和元
	区分	決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額
1	固 定 資 産	14,642,929,666	148,203,205	14,494,726,461
	(1) 有 形 固 定 資 産	14,642,736,966	148,203,205	14,494,533,761
	ア 土 地	687,495,827	△ 363,491	687,859,318
	イ 償 却 資 産	26,446,305,251	782,580,018	25,663,725,233
	ウ 減 価 償 却 累 計 額 ( △ )	12,668,517,455	451,787,783	12,216,729,672
	エ 建 設 仮 勘 定	177,453,343	△ 182,225,539	359,678,882
	(2) 無 形 固 定 資 産	192,700	0	192,700
2	流 動 資 産	4,315,830,455	△ 259,016,843	4,574,847,298
	(1) 現 金 預 金	4,144,264,109	△ 312,364,478	4,456,628,587
	(2) 未 収 金	172,327,113	53,939,985	118,387,128
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	3,709,940	734,300	2,975,640
	(3) 貯 蔵 品	2,949,173	141,950	2,807,223
	資 産 合 計	18,958,760,121	△ 110,813,638	19,069,573,759
3	固 定 負 債	959,868,178	△ 123,912,463	1,083,780,641
	(1) 企 業 債	438,892,551	△ 126,327,836	565,220,387
	(2) 引 当 金	520,975,627	2,415,373	518,560,254
4	流 動 負 債	312,924,241	△ 155,823,768	468,748,009
	(1) 企 業 債	126,327,836	△ 3,020,876	129,348,712
	(2) 未 払 金	124,605,100	△ 153,298,777	277,903,877
	(3) そ の 他	61,991,305	495,885	61,495,420
5	繰 延 収 益	3,203,691,314	△ 16,495,461	3,220,186,775
	(1) 長 期 前 受 金	3,203,691,314	△ 16,495,461	3,220,186,775
	ア 受 贈 財 産 評 価 額 外	8,039,620,847	100,332,991	7,939,287,856
	ウ 収 益 化 累 計 額 ( △ )	4,835,929,533	116,828,452	4,719,101,081
	負 債 合 計	4,476,483,733	△ 296,231,692	4,772,715,425
6	資 本 金	10,287,286,738	357,816,104	9,929,470,634
	(1) 自 己 資 本 金	10,287,286,738	357,816,104	9,929,470,634
	ア 固 有 ( 引 継 ) 資 本 金	211,565,872	0	211,565,872
	イ 繰 入 資 本 金	797,299,000	0	797,299,000
	ウ 組 入 ( 造 成 ) 資 本 金	9,278,421,866	357,816,104	8,920,605,762
7	剰 余 金	4,194,989,650	△ 172,398,050	4,367,387,700
	(1) 資 本 剰 余 金	284,289,831	0	284,289,831
	ア 国 ( 県 ) 補 助 金	21,889,000	0	21,889,000
	イ そ の 他	262,400,831	0	262,400,831
	(2) 利 益 剰 余 金	3,910,699,819	△ 172,398,050	4,083,097,869
	ア 減 債 積 立 金	565,220,387	△ 129,348,712	694,569,099
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,711,144,209	258,192,688	2,452,951,521
	ウ 災 害 準 備 積 立 金	150,000,000	10,000,000	140,000,000
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	484,335,223	△ 311,242,026	795,577,249
	資 本 合 計	14,482,276,388	185,418,054	14,296,858,334
	負 債 資 本 合 計	18,958,760,121	△ 110,813,638	19,069,573,759

# 照 表 (年度別比較)

(単位：円)

年度	平成30年度		平成29年度
前年度比較	決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額
128,998,108	14,365,728,353	8,052,547	14,357,675,806
128,998,108	14,365,535,653	8,052,547	14,357,483,106
0	687,859,318	12,482,689	675,376,629
558,482,852	25,105,242,381	554,299,141	24,550,943,240
474,555,005	11,742,174,667	463,535,618	11,278,639,049
45,070,261	314,608,621	△ 95,193,665	409,802,286
0	192,700	0	192,700
131,281,529	4,443,565,769	319,501,387	4,124,064,382
273,718,813	4,182,909,774	327,206,706	3,855,703,068
△ 141,577,375	259,964,503	△ 10,267,494	270,231,997
△ 780,694	3,756,334	△ 2,315,931	6,072,265
△ 1,640,603	4,447,826	246,244	4,201,582
260,279,637	18,809,294,122	327,553,934	18,481,740,188
△ 127,146,108	1,210,926,749	△ 128,105,923	1,339,032,672
△ 129,348,712	694,569,099	△ 129,587,825	824,156,924
2,202,604	516,357,650	1,481,902	514,875,748
63,710,574	405,037,435	104,453,580	300,583,855
△ 239,113	129,587,825	1,195,861	128,391,964
18,874,054	259,029,823	106,018,870	153,010,953
45,075,633	16,419,787	△ 2,761,151	19,180,938
△ 105,145,974	3,325,332,749	△ 74,998,318	3,400,331,067
△ 105,145,974	3,325,332,749	△ 74,998,318	3,400,331,067
17,959,785	7,921,328,071	61,082,817	7,860,245,254
123,105,759	4,595,995,322	136,081,135	4,459,914,187
△ 168,581,508	4,941,296,933	△ 98,650,661	5,039,947,594
212,017,971	9,717,452,663	379,484,460	9,337,968,203
212,017,971	9,717,452,663	379,484,460	9,337,968,203
0	211,565,872	0	211,565,872
0	797,299,000	0	797,299,000
212,017,971	8,708,587,791	379,484,460	8,329,103,331
216,843,174	4,150,544,526	46,720,135	4,103,824,391
0	284,289,831	0	284,289,831
0	21,889,000	0	21,889,000
0	262,400,831	0	262,400,831
216,843,174	3,866,254,695	46,720,135	3,819,534,560
△ 129,587,825	824,156,924	△ 128,391,964	952,548,888
191,976,316	2,260,975,205	337,068,694	1,923,906,511
10,000,000	130,000,000	10,000,000	120,000,000
144,454,683	651,122,566	△ 171,956,595	823,079,161
428,861,145	13,867,997,189	426,204,595	13,441,792,594
260,279,637	18,809,294,122	327,553,934	18,481,740,188

## 第 4 表 給水戸数・給水量・給水収益の状況

### 給水戸数

区 分	年度			
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
給 水 戸 数 (戸)	37,309	37,553	37,222	36,653
前 年 度 対 比 (%)	99.4	100.9	101.6	-----

※ 給水戸数について令和2年度集計分より受水槽メーター分を差し引いています。

### 給水量

区 分	年度			
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	11,512,431	11,474,866	11,619,060	11,758,869
前 年 度 対 比 (%)	100.3	98.8	98.8	-----
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	9,708,661	9,662,192	9,756,138	9,846,763
前 年 度 対 比 (%)	100.5	99.0	99.1	-----

### 口径別戸数及び給水量

区 分	戸 数	年間総有収水量
口 径	(戸)	(m <sup>3</sup> )
1 3 mm	21,583	4,028,133
2 0 mm	14,727	3,810,859
2 5 mm	704	472,271
3 0 mm	36	71,452
4 0 mm	166	703,046
5 0 mm	73	491,053
7 5 mm	19	128,392
1 0 0 mm	0	0
公衆浴場	1	3,455
計	37,309	9,708,661

### 給水収益月別調書

(消費税込み)

区 分	件 数	使 用 水 量	給 水 収 益	収 入 済 額	未 収 額
4・5月	38,197	1,596,439	231,542,040	231,382,800	159,240
6・7月	38,126	1,633,738	144,579,010	144,504,800	74,210
8・9月	38,138	1,646,892	147,422,180	147,368,980	53,200
10・11月	38,073	1,605,101	142,046,660	141,752,940	293,720
12・1月	38,065	1,686,883	244,470,810	241,090,900	3,379,910
2・3月	38,518	1,539,608	225,009,500	164,195,890	60,813,610
計	229,117	9,708,661	1,135,070,200	1,070,296,310	64,773,890
過 年 度 分	15,239		66,403,620	64,509,040	1,894,580

## 第 5 表 未 収 金 調 書

(消費税込み)

(単位：円)

収	水 道 料 金	66,668,470
	現 年 度 分	64,773,890
	過 年 度 分	1,894,580
益	材 料 売 却 収 益	29,953
	他 会 計 負 担 金	29,693,149
	飲 料 水 施 設 負 担 金	1,250,145
	配 水 管 等 移 設 補 償 金	8,209,167
資 本	工 事 負 担 金	46,476,229
	繰 入 金	20,000,000
合 計		172,327,113

(単位：円)

## 第 6 表 固 定 資 産

資 産 区 分	数 量	期 首 金 額	異 動	
			増	減
1 土 地	41,443.99 m <sup>2</sup>	687,859,318	0	363,491
(1) 事 務 所 用 地	1,367.40 m <sup>2</sup>	127,892,109	0	0
(2) 施 設 用 地	40,076.59 m <sup>2</sup>	559,967,209	0	363,491
2 建 物		865,696,843	45,840,076	0
(1) 事 務 用 建 物		146,771,983	0	0
(2) 施 設 用 建 物		718,924,860	45,840,076	0
3 構 築 物 合 計		22,271,141,280	725,395,799	59,331,846
(1) 深 井 戸		703,972,101	0	0
(2) 配 水 池		2,526,086,068	165,435,596	0
(3) 着 水 井		580,292,746	13,097,164	0
(4) 調 圧 槽		3,883,000	0	0
(5) 導 水 管	17,889.4 m	596,991,691	36,098,765	4,119,183
(6) 送 水 管	3,325.0 m	86,497,992	13,097,165	0
(7) 配 水 管	486,141.7 m	17,110,306,698	416,478,054	55,212,663
(8) そ の 他 構 築 物		663,110,984	81,189,055	0
4 機 械 及 び 装 置 合 計		2,375,054,579	170,651,714	101,362,717
(1) 水 中 ポ ン プ		517,641,402	26,600,000	12,474,000
(2) 加 圧 ポ ン プ		20,878,490	0	0
(3) 滅 菌 機		170,616,521	24,752,641	21,432,000
(4) そ の 他 機 械		1,665,918,166	119,299,073	67,456,717
5 車 両 運 搬 具 合 計		36,927,311	1,642,864	1,268,872
(1) 自 動 車				
6 工 具、器 具 及 び 備 品 合 計		114,905,220	1,013,000	0
(1) そ の 他 工 具 器 具 備 品				
7 建 設 仮 勘 定		359,678,882	34,031,710	216,257,249
有 形 固 定 資 産 合 計		26,711,263,433	978,575,163	378,584,175
無 形 固 定 資 産		192,700	0	0
電 話 加 入 権				
固 定 資 産 合 計		26,711,456,133	978,575,163	378,584,175

# 産 内 訳

(単位：円)

期 末 金 額	減 価 償 却 累 計 額				未 償 却 残 額
	期 首	本 期	累 計 額 取 崩 し	期 末	
687,495,827					687,495,827
127,892,109					127,892,109
559,603,718					559,603,718
911,536,919	338,210,028	17,553,639	0	355,763,667	555,773,252
146,771,983	57,837,443	2,719,279	0	60,556,722	86,215,261
764,764,936	280,372,585	14,834,360	0	295,206,945	469,557,991
22,937,205,233	10,310,102,175	457,469,153	48,256,890	10,719,314,438	12,217,890,795
703,972,101	649,616,681	8,430,059	0	658,046,740	45,925,361
2,691,521,664	838,898,057	38,714,639	0	877,612,696	1,813,908,968
593,389,910	118,243,544	8,868,986	0	127,112,530	466,277,380
3,883,000	3,113,160	62,904	0	3,176,064	706,936
628,971,273	293,021,312	12,902,572	2,006,673	303,917,211	325,054,062
99,595,157	48,727,997	1,449,447	0	50,177,444	49,417,713
17,471,572,089	8,015,184,570	375,069,227	46,250,217	8,344,003,580	9,127,568,509
744,300,039	343,296,854	11,971,319	0	355,268,173	389,031,866
2,444,343,576	1,437,544,646	113,331,739	91,076,008	1,459,800,377	984,543,199
531,767,402	283,960,852	24,815,414	10,688,314	298,087,952	233,679,450
20,878,490	19,834,565	0	0	19,834,565	1,043,925
173,937,162	106,977,380	9,209,541	18,774,400	97,412,521	76,524,641
1,717,760,522	1,026,771,849	79,306,784	61,613,294	1,044,465,339	673,295,183
37,301,303	30,922,513	1,298,689	1,205,428	31,015,774	6,285,529
115,918,220	99,950,310	2,672,889	0	102,623,199	13,295,021
177,453,343					177,453,343
27,311,254,421	12,216,729,672	592,326,109	140,538,326	12,668,517,455	14,642,736,966
192,700					192,700
27,311,447,121	12,216,729,672	592,326,109	140,538,326	12,668,517,455	14,642,929,666

## 第 7 表 収益的収入及び支出構成表

### 収益的収入

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
水道事業収益	1,304,475,754	100.0
営業収益	1,142,613,210	87.6
給水収益	1,031,881,999	79.1
その他営業収益	110,731,211	8.5
営業外収益	161,536,455	12.4
受取利息	1,024,939	0.1
長期前受金戻入	158,992,892	12.2
雑収益	1,518,624	0.1
特別利益	326,089	0.0
固定資産売却益	324,743	0.0
過年度損益修正益	1,346	0.0

### 収益的支出

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
水道事業費	1,114,157,700	100.0
職員給与費	84,354,652	7.6
修繕費	87,490,071	7.9
動力費	90,229,611	8.1
薬品費	2,412,800	0.2
減価償却費	592,326,109	53.2
支払利息	19,965,694	1.7
その他	237,378,763	21.3

## 第 8 表 資本的支出財源内訳表

資本的收入及び支出

収 入	(消費税込み)	支 出	(消費税込み)
区 分	金 額 (円)	区 分	金 額(円)
資本的收入	144,821,034	資本的支出	952,327,111
他会計負担金	4,919,210	建設改良費	822,978,399
工事負担金	119,538,333	建設改良費	325,484,830
繰入金	20,000,000	拡張事業費	365,362,809
固定資産売却代金	363,491	老朽管更新事業費	129,210,400
		施設費	2,920,360
		企業債償還金	129,348,712

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額      807,506,077 円

令和2年度補てん財源内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度		
	年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
消費税等資本的収支調整額	0	58,730,582	58,730,582	0
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	0	454,758,326	454,758,326	0
減債積立金	694,569,099	0	129,348,712	565,220,387
建設改良積立金	2,452,951,521	422,861,145	164,668,457	2,711,144,209
計	3,147,520,620	936,350,053	807,506,077	3,276,364,596



工 業 用 水 道 事 業 会 計

# 第 1 表 經 營 分

区 分		算 式		
比率項目				
業 務	施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	$\frac{2,786}{7,156} \times 100$
	供 給 単 価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{64,549,103}{1,013,485}$
	給 水 原 価	円	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{附帯事業費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{31,441,685}{1,013,485}$
	契 約 率	%	$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$	$\frac{4,667}{7,156} \times 100$
財 務	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{347,201}{839,486} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{51,000}{839,486} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{780,115}{839,486} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{347,201}{780,115} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{347,201}{831,115} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{492,285}{8,371} \times 100$
	現 金 預 金 化 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{492,285}{8,371} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{491,658}{8,371} \times 100$
	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ 千円	$\frac{64,549}{1,528,331/2}$
	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$ 千円	$\frac{64,549}{1,671,018/2}$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 千円	$\frac{64,549}{688,733/2}$
	減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{10,652}{238,800} \times 100$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 千円	$\frac{64,549}{982,285/2}$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$ 千円	$\frac{64,549}{2,552/2}$
	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{33,226}{1,671,018/2} \times 100$
	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{65,996}{32,770} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{65,996}{32,770} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{64,549}{32,770} \times 100$

## 析 比 率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
38.9	39.4	41.8	施設の利用の適正を見る。
63.7	63.3	61.8	有収水量1 m <sup>3</sup> 当りの収益をみる。
31.0	33.0	29.3	有収水量1 m <sup>3</sup> 当りの費用をみる。
65.2	65.2	65.2	配水能力に対する契約水量の割合をみる。
41.4	41.1	40.4	総資産に対する固定資産の割合をみる。 比率は高いほど資本が固定化傾向にある。
6.1	6.1	6.6	総資本に対する固定負債の割合をみる。 比率は高いほど他人資本の依存度が高い。
92.9	90.0	92.6	総資本に対する自己資本の割合をみる。 比率は高いほど、経営の安定性が高い。
44.5	45.6	43.7	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。 比率は低いほど良い。
41.8	42.7	40.8	固定資産の財源構成をみる。 100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。
5,880.8	1,516.3	7,010.4	企業の支払能力をみる。比率は高いほどよい。 比率は200%以上が適正である。
5,880.8	1,516.3	7,010.4	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより 支払能力をみる。比率は高いほど良い。
5,873.3	1,510.3	6,984.1	流動資産に対する現金預金により支払能力をみる。 比率は高いほど良い。
0.08	0.09	0.10	資本の活用度をみる。回転率は高いほど自己資本の利 用が効率よく活発になされている。
0.08	0.08	0.09	総資本の活用度をみる。回転率は多いほど総資本の利 用が効率よく活発になされている。
0.19	0.20	0.22	固定資産の稼動力をみる。回転率は高いほど施設など の固定資産が有効に稼動している。
4.5	4.3	3.6	償却資産である固定資産のうち当年度の減価償却され る割合をみる。比率は高いほど投資資産が貨幣性資産 として回収され、資本として内部留保される。
0.13	0.14	0.15	流動資産の稼動力をみる。 回転率は高いほど流動資産が有効に稼動している。
51	36	47	未収金の回収速度をみる。回転率が高いほど未収期間 が短く、未収金が早く回収されている。
4.0	3.9	4.7	総資本に対する純利益の割合をみる。 比率は高いほど良い。
201.4	189.1	201.2	総費用に対する総収益の割合をみる。比率は高いほど 良い。(100%以上は益、100%未満は損)
201.4	189.1	201.2	経常費用に対する経常収益の割合をみる。比率は高い ほど良い。(100%以上は益、100%未満は損)
197.0	184.8	190.5	営業活動の能率を見る。 比率は高いほど良い。(100%以上健全経営)

区分		算式	
比率項目			
企業債元金償還金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{10,652} \times 100$
企業債元金償還金 対料金収入比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{0}{64,549} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{0}{64,549} \times 100$
企業債償元利償還 金対料金収入比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{0}{64,549} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{8,661}{64,549} \times 100$
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \text{千円}$	$\frac{64,549}{1}$
職員1人当たり 有形固定資産	千円	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \times \text{千円}$	$\frac{347,201}{1}$
営業利益対 営業収益比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{31,779}{64,549} \times 100$
職員給与費対 給水収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{8,661}{64,549} \times 100$
余裕資金又は 不良債務比率	%	$\frac{\text{流動資産} - \text{流動負債} - \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{483,914}{64,549} \times 100$

- (注)
- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
  - ・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
  - ・総資本＝負債資本合計

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
0.0	0.0	0.0	減価償却に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど償還金支払いが経営の圧迫要因となる。
0.0	0.0	0.0	料金収入に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど償還金支払いが経営の圧迫要因となる。
0.0	0.0	0.0	料金収入に対する企業債利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど利息支払いが経営の圧迫要因となる。
0.0	0.0	0.0	料金収入に対する企業債償還元金と利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
13.4	13.4	12.9	料金収入に対する職員給与費の割合をみる。
64,549	65,154	67,211	職員1人当りの営業収益をみる。
347,201	341,532	313,536	職員1人当りの有形固定資産をみる。
49.2	45.9	47.5	営業利益に対する営業収益の割合をみる。
13.4	13.4	12.9	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。
749.7	702.5	677.9	不良債権の有無と営業収益との対応関係をみる。

## 第 2 表 損 益 計

科 目	年 度	令和 2 年度		令和元
	区 分	金 額	対前年度比(%)	金 額
1	総 収 益	65,995,842	99.0	66,657,727
	(1) 営業収益	64,549,103	99.1	65,154,484
	ア 給 水 収 益	64,549,103	99.1	65,154,484
	(2) 営業外収益	1,446,739	96.2	1,503,243
	ア 受 取 利 息	105,358	65.1	161,726
	イ 長 期 前 受 金 戻 入	1,327,881	100.0	1,327,881
	ウ 雑 収 益	13,500	99.0	13,636
2	総 費 用	32,769,566	93.0	35,251,003
	(1) 営業費用	32,769,566	93.0	35,251,003
	ア 原水配水及び給水費	19,838,287	94.1	21,089,784
	イ 総 係 費	2,170,230	63.6	3,411,070
	ウ 減 価 償 却 費	10,652,049	99.1	10,750,149
	エ 資 産 減 耗 費	109,000	皆増	0
3	当年度純利益 1 - 2	33,226,276	105.8	31,406,724
参 考	職 員 給 与 費(児童手当を除く)	8,661,573	99.5	8,701,277
	動 力 費	8,088,656	89.9	8,996,222

# 算 書 (年度別比較)

(消費税抜き)

(単位：円)

年度	平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比(%)	金額	対前年度比(%)
	70,986,969	101.8	69,748,717	
93.9				
	67,211,239	99.3	67,693,190	
96.9				
	67,211,239	99.3	67,693,190	
96.9				
	3,775,730	183.7	2,055,527	
39.8				
	327,057	59.9	545,823	
49.4				
	3,422,573	228.8	1,496,204	
38.8				
	26,100	193.3	13,500	
52.2				
	35,273,682	114.2	30,891,260	
99.9				
	35,273,682	114.2	30,891,260	
99.9				
	21,034,042	103.8	20,260,377	
100.3				
	1,609,194	111.6	1,441,735	
212.0				
	9,136,214	101.6	8,992,598	
117.7				
皆減	3,494,232	1,777.8	196,550	
	35,713,287	91.9	38,857,457	
87.9				
	8,675,791	100.1	8,663,528	
100.3				
	9,983,668	109.6	9,106,936	
90.1				

## 第 3 表 貸 借 対

科目	年度	令和2年度		令和元
	区分	決算額	前年度比較	決算額
1	固定資産	347,201,080	5,668,651	341,532,429
	(1)有形固定資産	347,201,080	5,668,651	341,532,429
	ア土地	60,888,400	0	60,888,400
	イ償却資産	510,405,527	841,700	509,563,827
	ウ減価償却累計額(△)	282,257,847	9,671,049	272,586,798
	エ建設仮勘定	58,165,000	14,498,000	43,667,000
2	流動資産	492,285,064	2,285,032	490,000,032
	(1)現金預金	491,658,284	3,583,117	488,075,167
	(2)未収金	626,780	△ 1,298,085	1,924,865
	資産合計	839,486,144	7,953,683	831,532,461
3	固定負債	51,000,000	0	51,000,000
	(1)引当金	51,000,000	0	51,000,000
	ア修繕引当金	51,000,000	0	51,000,000
4	流動負債	8,371,628	△ 23,944,712	32,316,340
	(1)未払金	7,065,533	△ 23,938,185	31,003,718
	(2)賞与等引当金	806,095	△ 6,527	812,622
	(3)預り保証金	500,000	0	500,000
5	繰延収益	14,189,637	△ 1,327,881	15,517,518
	(1)長期前受金	14,189,637	△ 1,327,881	15,517,518
	ア受贈財産評価額	91,986,966	0	91,986,966
	ウ収益化累計額(△)	77,797,329	1,327,881	76,469,448
	負債合計	73,561,265	△ 25,272,593	98,833,858
6	資本金	286,816,511	29,324,732	257,491,779
	(1)自己資本金	286,816,511	29,324,732	257,491,779
	ア繰入資本金	40,070,000	0	40,070,000
	イ組入(造成)資本金	246,746,511	29,324,732	217,421,779
7	剰余金	479,108,368	3,901,544	475,206,824
	(1)資本剰余金	39,198,400	0	39,198,400
	ア受贈財産・寄附金	39,198,400	0	39,198,400
	(2)利益剰余金	439,909,968	3,901,544	436,008,424
	ア利益積立金	12,000,000	0	12,000,000
	イ建設改良積立金	387,687,160	24,410,192	363,276,968
	ウ当年度未処分利益剰余金	40,222,808	△ 20,508,648	60,731,456
	資本合計	765,924,879	33,226,276	732,698,603
	負債資本合計	839,486,144	7,953,683	831,532,461

# 照 表 (年度別比較)

(単位：円)

年度	平成30年度		平成29年度
前年度比較	決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額
27,996,851	313,535,578	26,802,619	286,732,959
27,996,851	313,535,578	26,802,619	286,732,959
0	60,888,400	0	60,888,400
0	509,563,827	23,605,231	485,958,596
10,750,149	261,836,649	△ 3,897,388	265,734,037
38,747,000	4,920,000	△ 700,000	5,620,000
27,805,339	462,194,693	8,716,585	453,478,108
27,614,738	460,460,429	8,096,225	452,364,204
190,601	1,734,264	620,360	1,113,904
55,802,190	775,730,271	35,519,204	740,211,067
0	51,000,000	0	51,000,000
0	51,000,000	0	51,000,000
0	51,000,000	0	51,000,000
25,723,347	6,592,993	3,228,490	3,364,503
26,212,959	4,790,759	3,185,878	1,604,881
10,388	802,234	42,612	759,622
△ 500,000	1,000,000	0	1,000,000
△ 1,327,881	16,845,399	△ 3,422,573	20,267,972
△ 1,327,881	16,845,399	△ 3,422,573	20,267,972
0	91,986,966	-7,481,034	99,468,000
1,327,881	75,141,567	-4,058,461	79,200,028
24,395,466	74,438,392	△ 194,083	74,632,475
30,225,192	227,266,587	24,096,280	203,170,307
30,225,192	227,266,587	24,096,280	203,170,307
0	40,070,000	0	40,070,000
30,225,192	187,196,587	24,096,280	163,100,307
1,181,532	474,025,292	11,617,007	462,408,285
0	39,198,400	0	39,198,400
0	39,198,400	0	39,198,400
1,181,532	434,826,892	11,617,007	423,209,885
0	12,000,000	0	12,000,000
6,388,555	356,888,413	8,632,265	348,256,148
△ 5,207,023	65,938,479	2,984,742	62,953,737
31,406,724	701,291,879	35,713,287	665,578,592
55,802,190	775,730,271	35,519,204	740,211,067

## 第4表 給水事業所数・給水量・給水収益の状況

給水事業所数

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	給水事業所数		12	12	12

基本使用水量

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		1,016,743	1,032,377	1,091,228
前年度対比 (%)		98.5	94.6	98.2	-----
年間基本使用水量 (m <sup>3</sup> )		1,703,300	1,708,000	1,703,300	1,637,600
前年度対比 (%)		99.7	100.3	104.0	-----

口径別事業所数及び給水量

区 分	50mm	75mm	100mm	150mm	計
事業所数	1	2	8	1	12
年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	9,060	25,161	869,072	110,192	1,013,485

給水収益月別調書

(消費税込み)

区 分	件 数	基本使用水量 (責任使用水量) (m <sup>3</sup> )	給水収益 (円)	収入済額 (円)	未収額 (円)
4月	12	139,500	6,033,205	6,033,205	0
5月	12	135,000	5,644,438	5,644,438	0
6月	12	145,700	5,939,920	5,939,920	0
7月	12	141,000	5,823,030	5,823,030	0
8月	12	145,700	6,029,216	6,029,216	0
9月	12	145,700	6,110,371	6,110,371	0
10月	12	141,000	5,859,497	5,859,497	0
11月	12	145,700	6,031,740	6,031,740	0
12月	12	141,000	5,810,983	5,810,983	0
1月	12	145,700	6,003,737	6,003,737	0
2月	12	145,700	6,220,017	6,220,017	0
3月	12	131,600	5,497,674	4,870,894	626,780
合 計	144	1,703,300	71,003,828	70,377,048	626,780

## 第 5 表 未 収 金 調 書

(消費税込み)

(単位：円)

収 益	水 道 料 金	626,780
	現 年 度 分	626,780

第 6 表 固 定 資 産

資 産 区 分	数 量	期 首 金 額	異 動	
			増	減
1 土 地	3,044.42 m <sup>2</sup>	60,888,400	0	0
(1) 施 設 用 地				
2 建 物	2 棟	26,564,160	0	0
(1) 施 設 用 建 物				
3 構 築 物 合 計		355,616,127	0	0
(1) 深 井 戸	3 井	60,748,000	0	0
(2) 配 水 池	1 池	36,102,896	0	0
(3) 導 水 管	2,796.0 m	49,904,720	0	0
300 mm	1,193.8			
250 mm	17.3			
200 mm	1,555.1			
150 mm	14.9			
125 mm	12.3			
100 mm	0.3			
80 mm	2.3			
(4) 配 水 管	3,824.2 m	190,685,237	0	0
350 mm	1,477.0			
250 mm	1,413.5			
150 mm	918.7			
40 mm	15.0			
(5) そ の 他 構 築 物		18,175,274	0	0
4 機 械 及 び 装 置 合 計		125,462,920	1,931,700	1,090,000
(1) 水 中 ポ ン プ		27,772,834	0	0
(2) そ の 他 機 械		97,690,086	1,931,700	1,090,000
5 車 両 運 搬 具 合 計		1,186,231	0	0
(1) 自 動 車				
6 工 具、器 具 及 び 備 品 合 計		734,389	0	0
(1) そ の 他 工 具 器 具 備 品				
7 建 設 仮 勘 定		43,667,000	14,498,000	0
有 形 固 定 資 産 合 計		614,119,227	16,429,700	1,090,000

# 産 内 訳

(単位：円)

期 末 金 額	減価償却累計額				未償却残額
	期 首	本 期	累計額取崩し	期 末	
60,888,400					60,888,400
26,564,160	18,582,450	549,878	0	19,132,328	7,431,832
355,616,127	170,925,796	6,055,239	0	176,981,035	178,635,092
60,748,000	57,710,600	0	0	57,710,600	3,037,400
36,102,896	18,780,716	552,374	0	19,333,090	16,769,806
49,904,720	31,294,099	1,122,854	0	32,416,953	17,487,767
190,685,237	48,291,242	4,290,416	0	52,581,658	138,103,579
18,175,274	14,849,139	89,595	0	14,938,734	3,236,540
126,304,620	82,167,362	3,833,411	981,000	85,019,773	41,284,847
27,772,834	5,446,494	1,649,706	0	7,096,200	20,676,634
98,531,786	76,720,868	2,183,705	981,000	77,923,573	20,608,213
1,186,231	213,521	213,521	0	427,042	759,189
734,389	697,669	0	0	697,669	36,720
58,165,000					58,165,000
629,458,927	272,586,798	10,652,049	981,000	282,257,847	347,201,080

## 第 7 表 収益的収入及び支出構成表

収益的収入

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構 成 比 (%)
水道事業収益	65,995,681	100.0
営業収益	64,548,942	97.8
給水収益	64,548,942	97.8
営業外収益	1,446,739	2.2
受取利息	105,358	0.2
長期前受金戻入	1,327,881	2.0
雑収益	13,500	0.0

収益的支出

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構 成 比 (%)
水道事業費	32,769,566	100.0
職員給与費	8,661,573	26.4
修繕費	821,073	2.5
動力費	8,088,656	24.7
減価償却費	10,652,049	32.5
その他	4,546,215	13.9

## 第 8 表 資本的支出財源内訳表

資本的支出 (消費税込み)

区 分	金 額 (円)
資 本 的 支 出	18,072,670
建 設 改 良 費	18,072,670

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 18,072,670 円

令和 2 年度補てん財源内訳表 (単位：円)

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度		
	年 度 末 残 高	増 加 額	減 少 額	年 度 末 残 高
消費税等資本的収支調整額	0	1,642,970	1,642,970	0
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	0	9,433,168	9,433,168	0
建 設 改 良 積 立 金	363,276,968	31,406,724	6,996,532	387,687,160
計	363,276,968	42,482,862	18,072,670	387,687,160



簡 易 水 道 事 業 会 計

# 第 1 表 經 営 分

区 分		算 式			
比率項目					
業	水道普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{1,968}{87,054} \times 100$		
	給水普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$ $\frac{1,968}{1,950} \times 100$		
	施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{838}{1,450} \times 100$		
	最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{1,347}{1,450} \times 100$		
	負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{838}{1,347} \times 100$		
	有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{251,162}{305,815} \times 100$		
	1人1日平均給水量	リットル	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口} \times 365(366)\text{日}} \times 1,000$ $\frac{251,162}{1,968 \times 365} \times 1,000$		
	1人1日最大配水量	リットル	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000$ $\frac{1,347}{1,968} \times 1,000$		
	配水管使用効率	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長(m)}}$ $\frac{305,815}{45,304}$		
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$ $\frac{305,815}{48,579}$		
	職員1人当たり給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{1,968}{1}$		
	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{251,162}{1}$		
	職員1人当たり営業収益	円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{20,881,723}{1}$		
	職員1人当たり給水収益	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{20,110,723}{1}$		
	職員1人当たり平均給与	円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{6,820,797}{1}$		
	供給単価	円	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{20,110,723}{251,162}$		
	務	有収水量	給水原価	円	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び扶養品売却原価}-\text{付帯事業費}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{50,602,614}{251,162}$
			給与費	円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{6,820,797}{251,162}$
		m <sup>3</sup> 当り	資本費	円	$\frac{\text{減価償却費}+\text{企業債利息}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{-1,149,256}{251,162}$
販売収益			円	供給単価-給水原価 80.1-201.5	
		供給単価率(料金回収率)	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{80.1}{201.5} \times 100$	

## 析 比 率

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
2.3	—	—	行政区域内人口に対する普及率をみる。
100.9	—	—	計画給水人口に対する普及率をみる。
57.8	—	—	水道施設の経済性を総括的にみる。
92.9	—	—	施設の利用及び投資の適正化をみる。
62.2	—	—	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。
82.1	—	—	総配水量に対する総有収水量の割合をみる。 比率は高いほど良い。
350	—	—	1人1日当たりの給水量をみる。
684	—	—	1人1日当たりの最大配水量をみる。
6.8	—	—	導送配水管の有効延長に対して効率的に使用されているかをみる。
6.3	—	—	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率をみる。 比率は高いほど良い。
1,968	—	—	職員数が適正であるかをみる。
251,162	—	—	職員1人当たりの給水量をみる。
20,881,723	—	—	職員1人当たりの営業収益をみる。
20,110,723	—	—	職員1人当たりの給水収益をみる
6,820,797	—	—	職員1人当たりの職員給与費をみる。
80.1	—	—	有収水量1㎡当たりの収益をみる。
201.5	—	—	有収水量1㎡当たりの費用をみる。
27.2	—	—	給水原価のうち給与費の割合をみる。
-4.6	—	—	給水原価のうち資本費の割合をみる。
-121.4	—	—	有収水量1㎡当たりの販売収益をみる。
39.8	—	—	供給単価と給水原価の関係をみる。 単価率100%以上が良い。

比率項目		区 分	算	式
業 務	配水量1 m <sup>3</sup> 当たり 電力使用料	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{年間総配水量}}$	$\frac{5,838,226}{305,815}$
	配水量1 m <sup>3</sup> 当たり 薬品費	円	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間総配水量}}$	$\frac{61,871}{305,815}$
財 務	固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{485,793}{531,052} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	$\frac{0}{531,052} \times 100$
	流動負債 構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	$\frac{41,426}{531,052} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	$\frac{489,626}{531,052} \times 100$
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{485,793}{489,626} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{485,793}{489,627} \times 100$
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{45,259}{41,426} \times 100$
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times \text{千円}$	$\frac{20,882}{1,012,761/2}$
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times \text{千円}$	$\frac{20,882}{963,669/2}$
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{28,898}{494,956} \times 100$
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times \text{千円}$	$\frac{20,882}{69,565/2}$
	経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \text{千円}$	$\frac{20,882}{516,294}$
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{0}{1,012,761/2} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{80,650}{80,650} \times 100$
	営業利益対 経営資本比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{-57,340}{516,294} \times 100$
	営業利益対 営業収益比率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{-57,340}{20,882} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{28,898} \times 100$
	企業債利息対 給水収益比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{20,111} \times 100$
	職員給与費対 給水収益比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{6,821}{20,111} \times 100$
	職員給与費対 営業費用比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{6,821}{78,222} \times 100$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 経営資本＝総資本(負債資本合計)－建設仮勘定  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
19.1	—	—	配水量1 m <sup>3</sup> 当たりの電力使用料をみる。
0.20	—	—	配水量1 m <sup>3</sup> 当たりの薬品費をみる。
91.5	—	—	総資産に対する固定資産の割合をみる。 比率は高いほど資本が固定化傾向にある。
0.0	—	—	総資本に対する固定負債の割合をみる。 比率は高いほど他人資本の依存度が高い。
7.8	—	—	総資本に対する流動負債の割合をみる。 比率は低いほど良い。
92.2	—	—	総資本に対する自己資本の割合をみる。 比率は高いほど経営の安定性が高い。
99.2	—	—	資本の固定状態から資本的弾力性をみる。 比率は低いほど良い。
99.2	—	—	固定資産の財源構成をみる。 100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。
109.3	—	—	企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。
0.04	—	—	資本の活用度をみる。回転率は多いほど総資本の利用が効率よく活発になされている。
0.04	—	—	固定資産の稼動力をみる。回転率は多いほど施設などの固定資産が有効に稼動している。
5.84	—	—	償却資産である固定資産のうち当年度の減価償却される割合をみる。比率は高いほど投資資産が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保される。
0.60	—	—	流動資産の稼動力をみる。 回転率は高いほど流動資産が有効に稼動している。
0.04	—	—	経営資本が効率的に営業収益を生み出しているかどうかをみる。
—	—	—	総資本に対する純利益の割合をみる。 比率が高いほど効率性、収益性が高い。
100.0	—	—	総費用に対する総収益の割合をみる。 比率は高いほど良い。
-11.1	—	—	経営資本に対する営業利益の割合をみる。比率は高いほど良い。
-274.6	—	—	経営収益に対する営業利益の割合をみる。比率は高いほど良い。
0.0	—	—	減価償却に対する企業債償還元金の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
0.0	—	—	給水収益に対する支払利息の割合をみる。比率は低いほど良く、高いほど経営の圧迫要因となる。
33.9	—	—	給水収益に対する職員給与費の割合をみる。
8.7	—	—	営業費用に対する職員給与費の割合をみる。

総資本 = 負債資本合計

長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

## 第 2 表 損 益 計

科 目	年度別	令和 2 年度		令和元
	区 分	金 額	対前年度比 (%)	金 額
1	総 収 益	80,649,771	皆 増	—
	(1) 営業収益	20,881,723	皆 増	—
	ア 給 水 収 益	20,110,723	皆 増	—
	イ その他営業収益	771,000	皆 増	—
	(2) 営業外収益	59,768,048	皆 増	—
	ア 他 会 計 補 助 金	29,717,683	皆 増	—
	イ 長 期 前 受 金 戻 入	30,047,157	皆 増	—
	ウ 雑 収 益	3,208	皆 増	—
2	総 費 用	80,649,771	皆 増	—
	(1) 営業費用	78,221,855	皆 増	—
	ア 原水配水及び給水費	31,884,564	皆 増	—
	イ 総 係 費	16,290,134	皆 増	—
	ウ 減 価 償 却 費	28,897,901	皆 増	—
	エ 資 産 減 耗 費	1,149,256	皆 増	—
	(2) 営業外費用	1,765,477	皆 増	—
	ア 雑 支 出	1,765,477	皆 増	—
	(3) 特別損失	662,439	皆 増	—
	ア 過年度損益修正損	2,319	皆 増	—
	イ その他特別損失	660,120	皆 増	—
3	当年度純利益 1－2	0	皆 増	—
参	職 員 給 与 費 (児童手当を除く)	6,820,797	皆 増	—
考	動 力 費	5,838,226	皆 増	—



### 第 3 表 貸 借 対

科 目	年 度 区 分	令和 2 年度		令和元
		決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額
1	固 定 資 産	485,793,716	7,918,843	477,874,873
	(1) 有 形 固 定 資 産	485,793,716	7,918,843	477,874,873
	ア 土 地	4,975,878	0	4,975,878
	イ 償 却 資 産	494,957,022	38,466,941	456,490,081
	ウ 減 価 償 却 累 計 額 ( △ )	28,897,901	28,897,901	0
	エ 建 設 仮 勘 定	14,758,717	△ 1,650,197	16,408,914
2	流 動 資 産	45,259,243	20,952,984	24,306,259
	(1) 現 金 預 金	44,688,053	20,996,954	23,691,099
	(2) 未 収 金	595,140	△ 20,020	615,160
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	23,950	23,950	0
	資 産 合 計	531,052,959	28,871,827	502,181,132
3	流 動 負 債	41,426,007	20,952,984	20,473,023
	(1) 未 払 金	21,007,897	21,007,897	0
	(2) 賞 与 引 当 金	597,393	597,393	0
	(3) そ の 他	19,820,717	△ 652,306	20,473,023
4	繰 延 収 益	480,817,838	7,918,843	472,898,995
	(1) 長 期 前 受 金	480,817,838	7,918,843	472,898,995
	ア 受 贈 財 産 評 価 額 外	509,715,739	36,816,744	472,898,995
	イ 収 益 化 累 計 額 ( △ )	28,897,901	28,897,901	0
	負 債 合 計	522,243,845	28,871,827	493,372,018
5	資 本 金	3,833,236	0	3,833,236
	(1) 自 己 資 本 金	3,833,236	0	3,833,236
	ア 固 有 ( 引 継 ) 資 本 金	3,833,236	0	3,833,236
6	剰 余 金	4,975,878	0	4,975,878
	(1) 資 本 剰 余 金	4,975,878	0	4,975,878
	ア 国 ( 県 ) 補 助 金	3,672,428	0	3,672,428
	イ そ の 他	1,303,450	0	1,303,450
	資 本 合 計	8,809,114	0	8,809,114
	負 債 資 本 合 計	531,052,959	28,871,827	502,181,132



## 第 4 表 給水戸数・給水量・給水収益の状況

### 給水戸数

区 分	年度			
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
給 水 戸 数 (戸)	690	—	—	—
前 年 度 対 比 (%)	皆 増	—	—	—

### 給水量

区 分	年度			
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	305,815	—	—	—
前 年 度 対 比 (%)	皆 増	—	—	—
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	251,162	—	—	—
前 年 度 対 比 (%)	皆 増	—	—	—

### 口径別戸数及び給水量

区 分	戸 数	年間総有収水量
口 径	(戸)	(m <sup>3</sup> )
1 3 mm	412	128,202
2 0 mm	236	73,081
2 5 mm	29	17,125
4 0 mm	9	16,811
5 0 mm	4	15,943
計	690	251,162

### 給水収益月別調書

(消費税込み)

区 分	件 数	使用水量	給水収益	収入済額	未 収 額
月 別	(件)	(m <sup>3</sup> )	(円)	(円)	(円)
4・5 月	688	39,883	4,093,200	4,093,200	0
6・7 月	540	40,958	2,895,970	2,895,970	0
8・9 月	553	45,179	3,428,430	3,428,430	0
10・11 月	551	41,033	2,940,030	2,940,030	0
12・1 月	694	44,128	4,559,660	4,518,090	41,570
2・3 月	692	39,981	4,204,500	3,661,880	542,620
計	3,718	251,162	22,121,790	21,537,600	584,190
過 年 度 分			612,610	596,490	16,120

# 第 5 表 未 収 金 調 書

(消費税込み)

(単位：円)

収 益	水 道 料 金	595,140
	現 年 度 分	584,190
	過 年 度 分	10,950
合 計		595,140

## 第 6 表 固 定 資 産

資 産 区 分	数 量	期 首 金 額	異 動	
			増	減
1 土 地	1,152.61 m <sup>2</sup>	4,975,878	0	0
(1) 施 設 用 地		4,975,878	0	0
2 建 物	8 棟	4,920,960	0	0
(1) 施 設 用 建 物		4,920,960	0	0
3 構 築 物 合 計		376,218,660	37,310,197	1,036,322
(1) 深 井 戸	13 井・式	5,694,815	0	0
(2) 配 水 池	5 池	58,853,293	0	0
(3) 着 水 井	1 池	548,311	0	0
(4) 調 圧 槽	4 式	2,782,070	0	0
(5) 導 水 管	12,935.0 m	44,613,393	0	0
(6) 送 水 管	3,307.7 m	7,418,573	0	0
(7) 配 水 管	29,061.3 m	232,965,922	37,310,197	1,036,322
(8) そ の 他 構 築 物	59 基	23,342,283	0	0
4 機 械 及 び 装 置 合 計		75,350,461	2,306,000	112,934
(1) 水 中 ポ ン プ		10,105,308	0	0
(2) 加 圧 ポ ン プ		463,481	0	0
(3) 滅 菌 機		5,635,570	0	0
(4) そ の 他 機 械		59,146,102	2,306,000	112,934
5 建 設 仮 勘 定		16,408,914	7,650,000	9,300,197
有 形 固 定 資 産 合 計		477,874,873	47,266,197	10,449,453

# 産 内 訳

(単位：円)

期 末 金 額	減 価 償 却 累 計 額				未 償 却 残 額
	期 首	本 期	累 計 額 取 崩 し	期 末	
4,975,878					4,975,878
4,975,878					4,975,878
4,920,960	0	522,557	0	522,557	4,398,403
4,920,960	0	522,557	0	522,557	4,398,403
412,492,535	0	19,726,034	0	19,726,034	392,766,501
5,694,815	0	752,330	0	752,330	4,942,485
58,853,293	0	2,205,690	0	2,205,690	56,647,603
548,311	0	54,776	0	54,776	493,535
2,782,070	0	106,461	0	106,461	2,675,609
44,613,393	0	2,024,986	0	2,024,986	42,588,407
7,418,573	0	512,799	0	512,799	6,905,774
269,239,797	0	11,913,406	0	11,913,406	257,326,391
23,342,283	0	2,155,586	0	2,155,586	21,186,697
77,543,527	0	8,649,310	0	8,649,310	68,894,217
10,105,308	0	1,574,144	0	1,574,144	8,531,164
463,481	0	0	0	0	463,481
5,635,570	0	1,424,988	0	1,424,988	4,210,582
61,339,168	0	5,650,178	0	5,650,178	55,688,990
14,758,717					14,758,717
514,691,617	0	28,897,901	0	28,897,901	485,793,716

## 第 7 表 収益的収入及び支出構成表

### 収益的収入

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
水道事業収益	80,649,771	100.0
営業収益	20,881,723	25.9
給水収益	20,110,723	24.9
その他営業収益	771,000	1.0
営業外収益	59,768,048	74.1
他会計補助金	29,717,683	36.8
長期前受金戻入	30,047,157	37.3
雑収益	3,208	0.0

### 収益的支出

(消費税抜き)

区 分	金 額 (円)	構成比 (%)
水道事業費	80,649,771	100.0
職員給与費	6,820,797	8.5
修繕費	6,057,102	7.5
動力費	5,838,226	7.2
減価償却費	28,897,901	35.8
その他	33,035,745	41.0

## 第 8 表 資本的支出財源内訳表

資本的收入及び支出

区 分	金 額 (円)
資本的收入	41,762,600
他 会 計 補 助 金	41,762,600

区 分	金 額 (円)
資本的支出	41,762,600
建 設 改 良 費	41,762,600
建 設 改 良 費	10,951,600
老 朽 管 更 新 事 業 費	30,811,000

